

田上町

第70号

平成19年1月26日 発行

議会だより



文部科学大臣奨励賞・第37回博報賞受賞記念の田上小学校「かがやき学習発表会」

新年のあいさつ	P2
全員協議会	P3
一般質問.....	P4 ~ P9
12月定例会	P10・11
付託案件審査報告	P12・13
請願・発議案・一部事務組合報告	P14・15
常任委員会の動き	P16・17
町民の声・編集後記.....	裏表紙



新年のあいさつ

議長 児玉 輝男

明けましておめでとうございます。
町民の皆様には健やかに平成19年の新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年来、小泉改革を継承した安倍政権が誕生し「美しい国日本」の創設を合言葉に構造改革、地方分権の推進、財政再建が進行中であります。本年は少子高齢化時代での持続可能な社会保障制度の構築、北朝鮮の核や弾道ミサイルの脅威が現実となった今、それらを考え合わせる中、夏以降、増税論議、改憲論議が本格化すると思われまます。

議会では定数削減に伴い、現在3つの常任委員会を総務産経常任委員会と社会文教常任委員会の2つに、議会運営委員会の定数を7人から5人に減じます。議員個々の審査、事務調査の範囲が拡大しますが、更なる研鑽を重ね、皆様から信託とご期待に添えるよう努力を致したいと思います。
本年も宜しくご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新年あけましておめでとうございます

池井 豊
関根 一義
石井 俊寛
泉田 壽一
齋藤 勲
熊倉 良平
丸山 正樹
小池 真一郎
泉田 政夫
塚野 一二三
坪谷 久雄
入倉 憲一郎
児玉 輝男
高橋 秀昌
吉田 昭一
田卷 敏
小野澤 健吉
笹川 俊一郎
小柳 徳榮

(議席順)

議員全員協議会開催

11月7日

(1) 坂田保育所と保明保育所の統合について

保護者、地区懇談会を開催してきたが理解を十分得られず、19年度の統合は見送る。

【内容】

- 田上町の保育所5箇所のうち保明保育所と坂田保育所の入所者数が最も少ない。
- 統合により保育士が3名、調理員・管理員が各1名の減で経費の削減になる。
- 坂田保育所を保明保育所に統合したい理由
保明保育所は昭和47年建築、坂田保育所は39年建築であり、駐車場がなく車の乗り入れも不便である。

坂田保育所



児童年齢による職員配置の基準

児童年齢	児童数	保育士数
乳児(1歳未満)	3人	1人以上
満1歳以上3歳未満	6人	1人以上
満3歳以上満4歳未満	20人	1人以上
満4歳以上	30人	1人以上

(2) 田上町国民保護計画について

- 第1回田上町国民保護協議会委員会は平成18年10月12日に開催。
- 3月末までに策定する。

田上町国民保護計画策定の基本的考え方

「新潟県国民保護計画」をふまえ、消防庁の「市町村国民保護マニュアル計画」を参考に策定する。

万が一武力攻撃災害の発生事態に備えるために、計画を策定する。
国民保護計画の作成作業そのものが、町の危機管理体制に役立つ。
住民の避難や避難した住民の救援など、災害対策と国民保護はそれぞれ同様の対応が求められているため、国民保護計画の作成は地域防災計画の見直しにも役立つ。

(3) 平成18年度版「財政フレイム」について

【内容】

平成17年度一般会計歳入歳出決算をベースに平成18年度に見込まれる財政健全化(値上げ・節約)・税源移譲・地方交付税・補助金等を加味した平成18年度版財政フレイムを作成し説明。以上を協議した。



池井 豊 議員

体験観光のまちづくりについて

問 田上町では観光がある意味基幹産業であると思います。しかし、観光の形態もカタチを変えつつあるのが私が言うまでもありません。今こそ体験型の観光もその選択の一つとして、提供できる仕組み作りが必要だと思えます。

体験型の観光を取り入れるメリットは、交流人口が増える。生涯学習の場になる。健康寿命のアップ、介護予防に必要だと思えます。



そばうち体験

る。コミュニケーションの場作りになる。いろんな意味で町が活性化してくるでしょう！
そこで質問です。
●体験型観光を推進していく意識はあるのか？

●湯つたり館の体験型の活用は？
●YOU遊ランドを体験観光の拠点として活用しては？

町長 町を挙げて推進していく考えであります。湯つたり館の体験棟は現在、休止状態となっております。再開できるようにしてまいります。

YOU遊ランドは子ども達の体験型観光の拠点として考えておりますが、もう少し検討が必要だと思っております。

羽生田川について

問 先の9月定例会終了後の10月25日、羽生田地区と下吉

田一区のみなさんと三奈土木治水課・砂防課そして町の地域整備課のみなさんとで羽生田川の現地調査を行いました。それを経て、町として何に取組むか？取組む姿勢に変化があったでしょうか？（を質問致します。）

町長 護岸・護床工事、江波いや布団かご設置などは今後も実施してまいります。地元や県と連携を図り、治水・砂防の勉強会を開催してまいりたいと考えております。

いじめについて

問 全国的な傾向や県内での出来事、田上町でいつおきてもおかしくない状況です。田上からいじめによる犠牲

者は絶対に出してはいけません。全庁的な取組みが必要です。
●田上町におけるいじめの件数は何件か？また、その内容は？
●それに対する対応は？
●その対応に対する評価は誰がする？

教育長職務代理 小学校で1件、中学校で2件の報告をうけております。内容は冷やかしかからかい、悪ふざけから発した精神的苦痛、暴言やごきなどがありました。

いじめられた側、いじめた側、双方児童・生徒自身及び保護者に十分な説明指導を行いました。

学校長からの報告を受けて最終的には教育委員会が評価指導、改善を図ってまいります。

町長 教師の教室内の状況把握が第一だと思います。そういった教師の生徒指導の教育もいかりしないとだめだろうと思っております。

一般質問



小池真一郎 議員

農業政策と19年度対策について

問 18年度産米の1等比率が悪く、JA南蒲全体で3億6千万円と農家収入不足になる。早急な対策が必要である。

町長 JA南蒲が全体として県下最低の等級であり、品質向上が求められており技術対策として徹底した実践が重要かと思っております。



小学生の田植え

問 町のとち補償について、変更もしくは廃止されるとの情報だが理由について。

町長 政策改革に基づいて産地づくり対策への移行により、地域とも補償は廃止する考えですが、拠出にかかる新たな助成体系について検討している。

問 品目横断的対策が19年度からスタートしますが、対策に参加できない生産者の対策は、

策のほうか

重要であると考えている。今後の取組みは、

19年度対策は行政、農協、土地改良区で、合同対策室をつくるべきと思つた。

町長 期限は限られているが説明会を実施し、関係団体と連携を図ってきました。



小学生の稲刈り

町長 当面、稲作構造改革促進交付金により、米価が下落した場合の米価下落措置が講ぜられる。今後とも認定農業者の確保あるいは集落営農の育成に取り組みを進めていきたい。

問 農地、水、環境保全向上対策について今日まで説明がされてこない。この対策のほうか

町長 意識改革をしながら後継者対策を進めていきたい。



齋藤 勲 議員

今後の敬老会について

問 敬老会事業は今年度から、各地区で実施されました。町長は、10地区で開催されて参加率は46%の参加者であったと評価をしていますが、次の3点についてお聞きします。

今回開催されなかった10地区、54%の対象者の対策はどう考えておられますか？

参加者一人について千円の補助をしましたが、地区の持ち出しがあり、せめて倍以上の補助を考えるべきでは？

財政再建の目処が立つたら行政の主催で実施して欲しいという要望がありますが、要望に応えられますか？

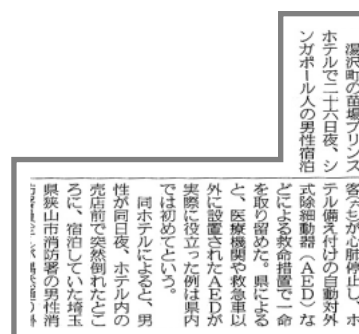
町長 区長会から反省会を開いて欲しいという要望があり、近日中に開催して考えます。補助金は今より増額の要望がありますので検討します。地域コミュニティという観点から、今後も地域の主催が良いと考えています。

AEDを導入する考えは？

問 AED(自動体外式除細動器)は医療に関わっていない人でも除細動を実施できる器械です。湯つ多里館や学校など、人の沢山集まる場所や子供たちの安全のために、設置する考えはありませんか？

町長 AEDの必要性は感じま

すが、研修や訓練が必要です。条件を整え、湯つ多里館に優先的に導入したいと思います。



昨年12月27日のマスコミ報道

防災に強く、経済的な合併処理槽も選択肢では？

問 才歩川以南の下水道事業は財政的の見地から無理と思

います。240億円の工事費の内、町は約70億円も必要で、さらに維持管理費を考えると非常に無理だと思っています。一方合併浄化処理槽は7人槽で約100万円位であり、残りの2千600戸に全額補助しても26億円です。また阪神淡路大震災でも、合併浄化処理槽は無事であり、防災にも強いことが証明されました。合併浄化処理槽にシフトすることも選択肢ではありませんか？

町長 指摘のように合併浄化処理槽は、経済的で防災面にも強いことは承知しています。しかし、議会で議論し、住民に説明した経緯がありますので、下水道事業を進めたいと思います。県では平成19年度、20年度に下水道等汚水処理に関して見直す方向があり、下水道が、合併浄化処理槽が良いか議会と相談する必要があると考えています。

一般質問



高橋秀昌 議員

高校全県1学区制について

問 県教育委員会は、平成20年度から高校の学区を全県1学区制にする改正案を9月に公表しました。

県の県立高等学校通学区区域検討会議のまとめでは、

高校改革が進み、普通科でも特色化が図られていることから、学区拡大は必要であるとの意見が大勢であったとしています。

全県1学区とすべき意見、3〜5学区に拡大という意見に分かれた。

なお、現行8学区でよいとする意見もあつた。としています。しかし、中学2年生、保護者、市町村教育長へのアンケートの設問は、学区を変更する方向に誘導しており、回答欄には、一学区制をなくし、自由に選択することができるような方向で考える。二学区は残し、学区を広くする方向(現在8学区を3学区程度)で考える。三、わからない。四、その他

となっており、現行の8学区でよいとする選択肢をいれないというものです。

これでは偏ったアンケートと言わなければなりません。

誘導的なアンケートの中でも注目すべきは市町村教育長の回答です。

一学区をなくし自由に選択することができるような方向で考えるとの設問には、28.6%の同意ではありません。

した。学区を残し、学区を広くする方向で考えるが62.9%です。全県1学区制に異議を示したのが市町村教育長の71.4%でした。私達の住む地域は第4学区で8つの高等学校で定員数は、1千640人で92%が地元から入学しています。全県1学区制になつたら高校間の序列が激化し、地元の子供が地元の学校に入学できない事態や地元の高校が衰退することもあると考えられます。私は、全県1学区制への移行はすべきでないと考えますが所見を伺います。



教育長職務代理 この制度が導入されれば生徒、保護者に変化が大きい影響を持つ問題であると思います。

町長 全県1学区というのは必ずしも賛成していません。



関根一義 議員

予算編成の基本方針と町財政の状況認識は

問 新型交付税の導入など一段と厳しい地方財政が予測されるが、19年度当初予算編成にあたって町の財政状況をどのように認識しているのか。また歳入・歳出の重点的取り組みの考え方はどうか。

町長 18年度版財政フレームは町民ニーズに対応できる新規事業サービスまでは計画されていない。したがって町の財政状況は地方交付税や国の政策によっては大きく左右されるものと認識している。
重点的取り組みとしては歳

入確保に一層努力する一方、制度・施策の見直し、優先順位選択、枠配分方式によるなど歳出の抑制に努めると共に従来に増して、必要な財源の重点的、効率的配分に取り組んでいきたい。

新規事業の着手は可能か

問 高い数値を示す実質公債費比率の中で新規の事業展開をどのように考えているか。

町長 18年度の実質公債費比率は17.5%程度と予測されることから、新規の事業着手、特に幼児園構想については3月までには提案し19年度には構想の実現のための努力をしなければなら

ない段階にきていると考えている。

新農業政策の予算措置は

問 「新たな農業政策」に対応する財政措置が必要である。来年度予算編成に如何に反映するのか。

町長 経営所得安定対策大綱に基づき19年度から実施される新たな対策に対応すべく、「とも補償」助成と同程度の新たな助成を検討している。また農地・水・環境保全対策についても町内全域から計画書が提出されることを予想し、予算編成に当たりたい。

教育支援事業の充実を

問 いじめの実態報告は私の把握している認識とかけ離れている、どのように把握しているのか。また不登校、

町長 学校現場の要望については補正するか、予算化に努めている。

教育長職務代理 校長を中心として教師一体となって把握に努め、その把握をもとに指導徹底を図っている。
特別支援の提言については、学校と実態を詳しく協議、検討し支援対策をしていきたい。

一般質問



小野澤健吉 議員

いじめ問題について

問 いじめ問題は、動物や人間社会にあつては必ず有り得るが人間は理性によって抑えられているものである。各校の現状はどうか。

教育委員長 いじめの件数は田上小1件、羽生田小0件、田上中2件だったが解決済みで、不登校は田上小0件、羽生田小1件、田上中7件である。いじめ不登校の防止には、文部科学省に示されたチャックリストをもとに毎月の定例校長会で情報交換を密にして取り組むこととしている。

教員の評価について

問 教育再生会議の中で教員の評価をめくり、外部評価制度の導入が検討され、保護者、地域住民、児童、生徒等が先生を評価するというが、教わるほうの生徒が教える教師を評価することなどできるはずがない。どう考えるか。

教育委員長 外部評価の件は閉鎖的である学校社会に二石を投ずるものと考え。評価に児童、生徒、保護者が含まれることは、保護者の価値観の相違で評価も変わることが考えられるが町教育委員会としてはこの外部評価を教員への厚い期待の

教育基本法の改正について

現われと受止め、19年度に出される再生会議の報告を待つて県教委の方向性を生かしながら、検討して行きたい。

問 教育基本法改正の中で愛国心、家庭教育の法制化の議論があるが、教育基本法の前文には、憲法に示された理想の実現は基本的に教育の力によること、個人の尊厳を重んじ真理と平和を希求する人間の教育に期待するとされているのであり、個人を犠牲にして国家に奉仕をするような愛国心、家庭教育の法制化は私は認められないが、教育委員会はどうか考えるか。

教育委員長 教育基本法は60年前の制定のもので、その間の社会の変化は大きい。家族、ふる里への愛着は薄くなっている。それは経済発展がもたらした陰の部分であると考え、指摘の愛国心、郷土愛は我が国や郷土を愛する心と発表されている。過去の不幸な戦争へと駆り立てた愛国心とは異なるものと考え。しかし、過去の不幸な時代へ逆行するものでは断固として受入れる訳にはいかない。
家庭教育の件は核家族、少子高齢化社会で家庭環境の変化で家庭教育の低下となっている。子育て支援を行政が持たなければならぬ時代となっているので、家庭教育の指針は必要である。



月定例会 12月15日～21日

4月より乳幼児医療費助成
小学校入学前までに
新潟県後期高齢者医療広域連合設置へ



12月定例会の経過

本定例会は、12月15日から21日の7日間開かれた。
初日、諸般の報告に続いて一般質問が行われた後、町長より議案が上程された。
第2日目は総務産経常任委員会、第3日目は教育厚生常任委員会、第4日目は建設企業常任委員会で付託案件の審査が行なわれた。
最終日は各常任委員長の報告がなされ、議案の採決が行われた。

初日 本会議

会期の決定の後、各常任委員会報告、加茂市・田上町消防衛生組合・中越福祉組合・三条燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合の順に議会報告があった。(14・15ページ掲載)
続いて6議員による一般質問の後、町長より15議案が上程され、13議案は各常任委員会に付託された。また、請願2件もそれぞれの常任委員会に付託された。
2つの人事案件に関しては、それぞれ即決同意した。



起立採決

最終日 本会議

最終日の21日に議案の採決を行ない請願1件が不採択で、その他はすべて可決採択した。最後に議会運営委員長より発議案として、田上町議会委員会条例の一部改正が提出され、全会一致で可決し閉会した。

各常任委員会付託案件

田上町ごまどう温泉関連施設の設置及び管理に関する条例の一部改正(左表のとおり)

入館料改正新旧対照表

新				
施設名	利用の区分	単位	金額	備考
田上町多目的交流施設 ごまどう湯っ多里館	大人(中学生以上) 18時までの入館	1人につき (1日)	600円	入湯税含む
	大人(中学生以上) 18時以降の入館	1人につき (1日)	500円	入湯税含む
	小人 (3歳以上小学生以下)	1人につき (1日)	300円	
	幼児(3歳未満)		無料	
旧				
施設名	利用の区分	単位	金額	備考
田上町多目的交流施設 ごまどう湯っ多里館	大人(中学生以上)	1人につき (1日)	600円	入湯税含む
	小人 (小学生)	1人につき (1日)	200円	入湯税含まず
	幼児(小学生未満)		無料	

特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する
条例の一部改正
18年度一般会計補正予算
いずれも原案可決

教育厚生常任委員会

田上町乳幼児の医療費助成に関する条例の一部改正
「旧」医療費の助成期間は満4歳に達した月の末日まで
「新」医療費の助成期間は満6歳に達した日以降の3月31日まで
平成18年度一般会計補正予算
新潟県後期高齢者医療広域連合の設置について
その他、平成18年度特別会計補正予算など6議案について
いずれも原案可決

建設企業常任委員会

平成18年度一般会計補正予算
同年度下水道事業特別会計補正予算
同年度水道事業会計補正予算
いずれも原案可決
町道路線延長に関する請願について
不採択

願意妥当とし採択



現地調査

総務 産 経

12月18日

条例の一部改正

特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関
する条例の一部改正

障害者自立支援法の施行
に伴い、新たに「障害者介護
給付費等支給審査会」を設
置したが、介護認定審査会委
員と同じメンバーで審査する
ため同時開催が可能。

報酬は同時開催の場合は
審査1件につき1千円のた
し書きを追加するもの。審査
会は夜間開催し、委員は医師、
保健師、福祉士等5名である。

田上こまどう温泉関連施設
の設置及び管理に関する条
例の一部改正

改正の主なもの、大人中
学生以上(18時以降の入館料

を100円値下げし、子供料金を
100円値上げするもの。

入館者の苦情の一番が子
供に關係したもの。他の施設
より子供料金が安い。

改正でサービスの充実、券
売機が複雑であるので簡素化
を考えている。

施設の償還について、今まで
は利息の返済だったが、
18年度からは元金の
返済も追加され、今
後4年間が返済のピ
ークであること。

補正予算

平成18年度一般会計

歳入歳出それぞ
れ1千546万4千円追
加するもの

(歳入の主なもの)

- 県補助金農業法人
等育成緊急加速条
件整備事業 139万6
千円
- 文化的施設用地賃

付料231万9千円
(歳出の主なもの)

- 農業振興費エコマーマー産
地支援事業、農業法人等育
成緊急加速条件整備事業 181
万8千円
- 湯つ多里館管理その他事業
309万8千円

以上原案可決

建設 企 業

12月20日

補正予算

平成18年度一般会計

歳出の内8款土木費道路
橋梁費道路新設改良費 360万
円増 国・県の事業の地元公
共事業負担金

- 五泉・間瀬線改良 5%
 - 403号融雪施設整備 20%
 - 道路維持事業 15%
- 平成18年度下水道事業特別
会計

歳入歳出それぞれ264万6
千円の追加

● 公課費、消費税今年度分前
年度の実績から、576万円とみ
なし、年4回分割納入するう
ち、12月と3月分)

平成18年度水道事業会計
事業会計収益的支出17万
円追加

(職員の住居変更による手
当等の不足による)
以上原案可決



こまどう湯つ多里館

教育 厚 生

12月19日

条例の一部改正

田上町乳幼児の医療費助成
に関する条例の一部改正

助成対象時間の変更で満
4歳に達した月の末日までを、
満6歳に達した日以降の最
初の3月31日まで改正。

田上町重度心身障害者医療
費助成に関する条例の一部
改正

規定により、食事療養の次
に若しくは生活療養費を加え、
又入院時食事療養標準負担
額の次に、入院時生活療養費
標準負担の助成を加えるもの。

補正予算

平成18年度一般会計

● 総務費
4月より町民の利便性向
上に資するため、バスポート事
業に関する旅券発給関連連備

品の購入費17万8千円

● 民生費

保険基盤安定負担金、国
保会計へ繰出すもの119万1
千円

在宅福祉事業補助金の返
還86万6千円

老人保健特別会計繰出金
54万9千円

● 衛生費

次世代育成支援対策交付
金返還金12万3千円

● 教育費

地域ぐるみの学校安全体
制整備促進事業で県委託金
を受け、犯罪防止に関する講
演会を開催する費用2万7
千円

平成18年度国民健康保険特
別会計

電算業務委託料 療養費、
葬祭費、人間ドック等の補正
913万9千円

平成18年度老人保健特別会計

広域連合負担金54万9千
円(平成18年9月1日設立)

平成18年度介護保険特別会計
介護サービスの補正50万円

広域連合の設置

新潟県後期高齢者医療広域
連合の設置について

新たな高齢者(75歳以上)
医療制度が平成20年4月よ
り創設されるもので

保険料徴収は市町
村が行ない、財政運
営は都道府県単位
で全市町村が加入
する「広域連合」が
行なう。

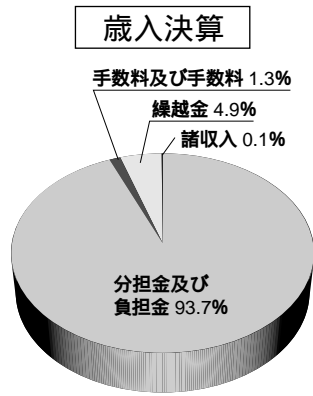
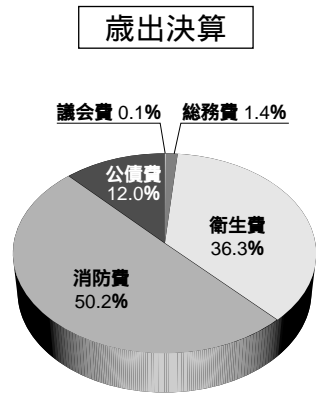
この付託案件に
ついては、新規事業
のため、総務産経及
び建設企業常任委
員会の申し入れに
より、合同で連合
審査会を行った。
以上原案可決

連合審査とは
案件の付託を受けた
委員会に、他の委員会か
ら合同審査の申し入れ
をし、開かれる会議をい
う。なお説明、質疑、意見の
申し出のみを行い、討論、
採決は付託を受けた委
員会で行う。



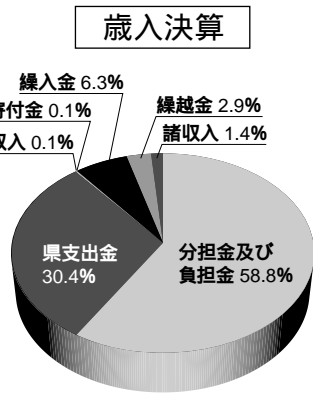
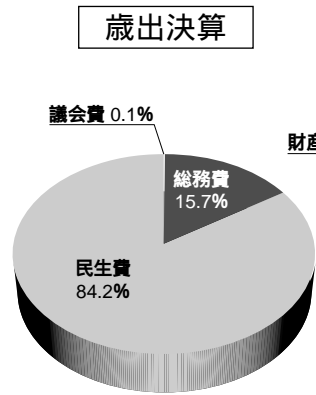
連合審査会

一部事務組合報告



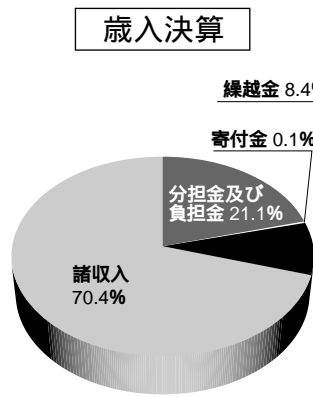
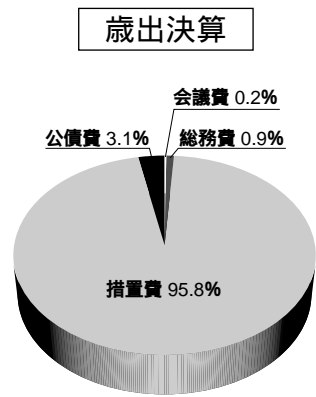
11月定例会
 期日 平成18年11月30日
 場所 加茂市役所
 平成17年度一般会計決算認定
 歳入 9億7千224万5千円
 歳出 9億5千608万6千円
 収支残額 1千615万9千円
 管理者 加茂市長 小池清彦
 組合議員 吉田昭一 泉田政夫
 丸山正樹 斉藤 勲

加茂市・田上町消防衛生組合



10月定例会
 期日 平成18年10月5日
 場所 まじろ学園
 平成17年度一般会計決算認定
 歳入 3億8千51万6千円
 歳出 3億6千682万6千円
 収支残額 1千369万円
 管理者 見附市長 久住時雄
 組合議員 石井俊寛

新潟県中越福祉事務組合



11月定例会
 期日 平成18年11月22日
 場所 三条市役所
 平成17年度一般会計決算認定
 歳入 2億7千90万6千円
 歳出 2億5千90万6千円
 収支残額 2千万円
 管理者 三条市長 国定勇人
 組合議員 小野沢健吉


三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合議会

請 願

請願番号	件名	請願者の住所・氏名	審査結果	意見書提出先
請願第10号	町道路線延長(排水路)に関する請願	田上町大字川船河685 川船河西区長 井上 幸穂	不採択	
請願第11号	難病医療費適用範囲見直しについての請願	新潟市舞潟38 新潟県患者・家族団体協議会 代表幹事 永島 日出男 新潟市寺尾台1-2-7 全国パーキンソン病友の会 新潟県支部 会長 斎藤 博	採 択	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣

議員発議による条例の改正

発議案番号	件名	議決結果	備考
発議案第1号	田上町議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	裏表紙に内容掲載



施設内は地域の皆さんが気軽に環境やリサイクルについて学べるように、見学・展示設備が用意されている。

加茂市・田上町消防衛生組合議会行政視察
 期日 平成18年10月25日・26日
 場所 山形県最上広域市町村圏事務組合「エコプラザ
 もがみ(こみ焼却施設)」

「エコプラザもがみの概要」
 新しい焼却施設は地球規模でのテーマでもある「資源環境型の地域社会」を形成するための先導的な役割を担う施設である。

可燃ごみの焼却処理は勿論ダイオキシン類などの発生抑制と最先端の技術による排ガスの減量、焼却灰・飛灰も熔融処理により無害化し、環境への負荷を最小限にとどめた施設である。

所管事務調査

総務産経

期日 10月2日

里山を活かした町づくりについて

現地調査を主体に行なう計画でしたが、残念ながら雨のため中止し、会議に変更した。

計画内容について説明を受け、参加人数は100名を予定しているが、2日現在で半分程度しか希望者がいないとの報告。この点の取組みについて委員から指摘があった。

県から町に権限委譲された事務について

平成9年から2〜3回に分けて66の事務が委譲可能であるが、町

として必要としないものもあり、町の判断で決める。

権限委譲された事務について住民に知らせる方法は、権限委譲される事務については住民が直接関係するのは少ない。権限委譲されたことで、職員の業務はどうか。委譲業務量が少ないので問題はない。バスポートの件については4月を目途に考えている。

委員長 小池真一郎

研修視察報告

建設企業

期日 11月8日〜9日

視察地及び研修内容

福島県白河郡泉崎村

●自主的財政再建の村の実態について

【泉崎村の概況】
位置 福島県中央部
人口 6千800人

村財政 一般会計約37億円

(内訳 村税34%、交付税22%、繰入金26%等)

その他 下水道(農集で完備、施設道路も良好)

【研修内容】

68億2千万円の債務の内初年度で県より地域振興資金38億5千万円を借り、繰故債を縮少。

債務の原因は、150haの中核工業団地造成と180区画の天王台住宅の造成が主であった。

泉崎村の土地造成は予約を得て行なうもので、大きな赤字をつくるものでなかったが、バブル経済の崩壊等で予期せぬ赤字となった。

以来、全村を上げて再建へ。特徴は、「村民福祉を落とさない」そのことで外から人が入ってくる考えた。

現在、工業団地133ha89%が売却済。住宅団地180区画の内97区画が予約済。等々。今年の一一般会計に黒字が出た。

委員長 小柳 徳榮



泉崎村天王台住宅団地

研修視察報告

教育厚生

期日 11月21〜22日

視察先及び研修内容

山形県尾花沢市 市役所内

●「おばなざわ子育てプラン」

保育サービスの現状と課題

保育園の統廃合について

特別保育偉業の状況について

●生涯現役のちの躍動を感じる町づくり、花笠タンベル体操について

急速な少子化の問題に取り組み平成12年に尾花沢市すこやかプランを策定し、子育て支援センターの設置、0歳児等乳児保育の受入れ、学童保育の実施などで、激少傾向にあった出生率が横這いで推移していることであった。

平成15年に、おばなざわ子育てプランを策定した。まず保育園の運営状況について、入園率が102%から47%、更に4%。休園

廃園という状況であった。行政内部における施設運営検討委員会を設置し、助役を委員長に各課長の8名で構成された。

平成16年に入園率の特に低い2ヶ所の保育園について統廃合を行なう。最初に市民厚生常任委員会、続いて保護者役員会、保護者全体、地区民、各区长の順に協議を行なってきた。

協議会に出された主な意見として、

行政責任でマイクロバスの送迎を行なう。
特別保育の実施(延長保育、0歳児保育)

保育園の名称変更
放課後の児童クラブの実施

以上の経過を経て平成17年4月より新たな保育園としてスタートした。

跡地は児童クラブ、地域福祉交流センターとして利用されている。

統合後アンケート調査実施率 統合して良かった 60%

建設企業

期日 11月8日〜9日

視察地及び研修内容

福島県白河郡泉崎村

●自主的財政再建の村の実態について

【泉崎村の概況】
位置 福島県中央部
人口 6千800人

村財政 一般会計約37億円

(内訳 村税34%、交付税22%、繰入金26%等)

その他 下水道(農集で完備、施設道路も良好)

【研修内容】

68億2千万円の債務の内初年度で県より地域振興資金38億5千万円を借り、繰故債を縮少。

債務の原因は、150haの中核工業団地造成と180区画の天王台住宅の造成が主であった。

統合して悪かった 5%

良かった理由として、園児、保護者とも輪が広がった。運動会等では児童が少ないと元気がなく淋しかった。

田上町議員の質問と回答

問 今後4ヶ所の保育園を1ヶ所に統合することですが、経費はどの位みているのか。

答 3億6千万円〜4億円位と考えている。

問 2ヶ所の保育園を統合して新しい保育園を運営するに当たって、別の名前でスタートしたのはなぜか。どういった方法で名前を付けたのか。

答 新しい保育園を出発するということで新しい名前を付けました。名称は保護者から付けていただいた。

問 尾花沢市は幼保一体ではなく、あくまで保育園で統合して行くようだが

が、どのような理由か。

答 当市としては、保育園も幼稚園の教育も大差はないと考えている。又幼稚園は民間にあるので、そちらへ入園してもらっている。

最後に、「花笠タンベル体操」をご指導いただいた。円筒型に玄米を50g入れた物を持ち上げ、花笠音頭の音楽に合わせて踊る。寒い冬、閉じ籠りがちな季節に大勢で楽しむ、貯筋健康体操であるとお話でした。

委員長 塚野二三三



花笠タンベル体操

町民の声



原ケ崎
小嶋真由美

おとし町の栄養教室に参加したのがきっかけで、調理ボランティアをしています。

「コミュニティデイホーム」くつろぎの家」の利用者と話をする機会があり、昔の話を聞かせてもらったり、手芸を一緒にしたり、とても楽しく過ごさせてもらっています。

私のつたない料理を、「美味しかったよ」とほめて下さるので、家で作るより張り合いがあります。

田上町は他の市町村に比べ高齢者の数が多いと聞きますが、気軽に外に出掛けられて、お仲間と楽しい時間を過ごせる、そんな場所がもっとたくさんあったらいいと思います。

議会運営委員会報告

定数削減による常任委員会の構成をいかにしたらよいか、行政視察と会議を重ね調査検討の結果全員一致で次のとおり発議案を出した。

- 保健福祉課の所管に関する事務
- 町民課の所管に関する事務
- 会計課の所管に関する事務

田上町議会委員会条例の一部を次のように改正する。

常任委員会の名称、委員定数及びその所管について

(1) 総務産経常任委員会7人

事務

● 地域整備課の所管に関する事務

● 産業振興課の所管に関する事務

● 農業委員会の所管に関する事務

● 議会事務局の所管に関する事務

● 他の委員会に所属しない事項

(2) 社会文教常任委員会7人

事務

● 教育委員会の所管に関する事務

議会運営委員会の委員の定数を7人から5人に改める。その他は地方自治法の改正に伴うもので、同時に改正を行う。

(自治法改正の主な内容)

委員の指名、委員会所属の変更、委員の辞任の許可は閉会中でも議長がそれぞれ行うことができるようになった。

「」の条例の施行は、地方自治法の改正に伴うものは公布の日から、常任委員会と議会運営委員会に関するものは平成19年4月30日である。

委員長 泉田 政夫

お知らせ

議会を傍聴してみませんか。

第1回定例会は、3月7日からの予定です。(常任委員会も傍聴できます。)

編集後記

皆様、新年の幕開けをいかがお過ごしでしょうか。

昨年は教育基本法が制定から59年ぶりに改正される中で、田上小学校の皆さんはすばらしい博報賞、併せて文部科学大臣奨励賞を受賞されました。博報賞は全国で22校、文部科学大臣奨励賞は3校の内の受賞、本当におめでとうございます。

「の賞は「よは」と文化」をとおして子どもを未来を育むものです。

議会だよりの表紙にしました。

「議会だより」は、編集メンバーが変わって7回の発行を迎えました。年頭に当たり気持ちを新たに、読みやすい紙面づくりに努めます。意見やお気づきの点がありましたらお寄せください。

(丸山記)

- 委員長 丸山 正樹
- 副委員長 石井 俊寛
- 委員 小柳 徳榮
- 委員 塚野 二三
- 委員 小池真一郎
- 委員 池井 豊